

下川町再生可能エネルギー導入促進ロードマップ（素案）への意見と回答

番号	意見	回答
1	熱導管についての記載がありませんが、計画していないのですか？	熱供給導管につきましては、市街地の公共施設における木質バイオマスボイラの将来の更新を向据えた地域熱供給システム面的拡大事業の中で想定しています。
2	エリアAとエリアBを連結するような記載について、なぜ熱供給システムを一体化しなければならないのですか？	市街地の公共施設における木質バイオマスボイラの将来の更新を向据えた地域熱供給システム面的拡大事業の可能性調査での検討範囲のイメージ図です。 可能性調査結果では、市街地6基の木質バイオマスボイラの個別型の更新よりも熱源を集約化して熱供給導管を整備して地域熱供給を拡大する方が、将来的なコスト負担が大幅に削減できる結果となりました。 具体化に当たっては、将来に向けて今後も検討を進めていきます。
3	現在、新規で熱が必要な施設は、町の南側・東側に集中しています。建設中のCHPの場所から推察すると熱利用は、熱導管の長さが非常に長くなり地面を掘ること等から高コスト化が予想されます。 よって、エリアAであれば旧駅前付近に木質ボイラーを、エリアBにはスポーツセンターの付近に木質ボイラー設置すれば熱導管は短くなり、分散型にボイラーを設置することで、リスク回避できるものと推察します。 CHPを市街地の西側に配置した計画の根拠をお教えてください。変電所が近くにあったからだけでは説明になりません。ほかの企業立地条件について、なぜあの場所なのか教えてください。	町は、北海道バイオマスエネルギー(株)の熱電併給(CHP)事業の排熱を利用して市街地の公共施設を中心とした地域熱供給を行う計画は白紙としました。 熱電併給事業箇所を選定した経緯は、騒音、送電線の設備容量、土地取得など、北海道バイオマスエネルギー(株)が総合的に判断した結果とお聞きしております。
4	熱に関してCHPの評価が二重マルに対し、木質ボイラーの評価がマルなのは何故ですか？	事業性簡易評価を行った結果となっており、ユニット化された小規模な熱電併給(CHP)事業ですと、耐用年数20年に対し、6年～7年で投資回収可能という結果(P39～40)となりました。 また、熱用の小規模木質バイオマスボイラーは、耐用年数20年に対し、16年で投資回収可能という結果(P41)となっており、熱電併給の評価を◎、木質バイオマスボイラーの評価を○としました。
5	熱電併給施設から製造される熱をすべて消費するケースで評価をしていますが、偏っていませんか？この評価基準に問題ありませんか？	「想定できる方策とその効果」に導入方針の地消地産を達成可能とするための方策を例示(P70)しています。 あくまでも例示ですが、電気、熱とも他の再生可能エネルギーも導入し、今後稼働される北海道バイオマスエネルギー(株)の熱電併給(CHP)装置11基のうち、将来的に5基程度で地消地産100%が達成されると試算しました。

下川町再生可能エネルギー導入促進ロードマップ（素案）への意見と回答

番号	意見	回答
6	<p>再生可能エネルギーは、住民個々の規模を基本とするのが望ましいと考えます。限りなく小規模なものを分散して自給していくことが、何よりも持続的でかつ、災害時にも強く、無駄も少ないと感じています。</p> <p>エネルギーは余るほどにせず省エネでちょうどよいぐらいが望ましいです。余分につくると本当は必要のないものなのに消費してしまう、SDGsの観点からも世界中に富を分け与えるために地産地消型、町内住民主体のエネルギー導入を目指していただきたい。</p> <p>北海道バイオマスエネルギーにも依存すべきではありません。</p> <p>いざという時のために、発電を使えるようにしておくのはよいと思います。それが使えるというのを前提にしないほうがいいでしょう。</p> <p>使えたら使うが、使わなくても大丈夫、それぐらいの位置づけがちょうどよいと思います。北海道バイオの熱供給に関しては町が関与しないほうがよいと感じています。あくまで民間同士のやりとりで利用していくことが望ましいと思います。</p> <p>住民個々の熱・電気の自給を促進し災害時は支え合いで、それらをうまく使える仕組みを考えていただけたらと感じます。住民力を生かしたまちづくりに期待しています。</p>	<p>町民出前意見交換会やロードマップ策定検討委員会などのご意見でも、1番は省エネ対策、そして昨年9月に発生した北海道全域の停電を経験されたことを教訓として、家庭レベルでの最低限の非常時対策が必要という声が多かったところです。</p> <p>町としても、導入方針にあるように地域で発電されている電力を非常時に最低限でも利用できるようなになれば、町民の皆さんの安全・安心に繋がると考えています。実現に当たっては、技術的・制度的な課題はありますが協議を進めていきたいと考えています。</p> <p>また、北海道バイオマスエネルギー(株)の排熱利用については、産業利用を中心に想定していますが、隣接する高齢者複合施設や病院の課題として、利用者や入院患者の夏期の冷房需要が必要となっており、条件にもよりますが安価に熱が利用できる場合、冷房利用の可能性が考えられますので、非常時の電力供給とともに利用者や入院患者の安全・安心のため、検討はしていきたいと考えています。</p> <p>家庭レベルでの取組みにつきましては、今後も町民の皆様と勉強会や意見交換会などを通じて、推進していきたいと考えています。</p>
7	<p>下川町再生可能エネルギー導入促進ロードマップを読みまして、町では将来に向けて色々な取組みをしているんだということがわかりました。</p> <p>これからも、下川に住もうと思っていますから、計画を進めて欲しいと思います。</p>	<p>このロードマップを基に、具体的な打ち手を町民の皆様と考え、取組みを推進していきたいと考えています。</p>
8	<p>北海道バイオマスエネルギー(株)がかなり大きなボリュームを占めていますが、大きいところだけでなく、効率は落ちるかもしれませんが家庭レベルなど小規模なものも含めてリスク分散的に考えていけたら良いと思います。</p>	<p>家庭レベルでの取組みがわかりにくいという指摘もいただいており、ロードマップの「民間」を「事業者」と「家庭」に分けて記載（P66）しました。</p> <p>また、ペレットストーブや薪ストーブ、蓄電池（太陽光発電＋電気自動車）などの情報も追加（P43～44、P51～52）しました。</p>
9	<p>目指す姿の熱については、産業部門・業務部門・家庭部門で分けたうえで、それぞれどのように増やしていくのかを検討しているが、電気と自動車燃料について部門表記をしていない理由は何ですか。</p>	<p>電気については、熱と同じように部門毎での分けに修正（P14～15、P58～60）しました。自動車燃料は、基礎データが部門毎でないことから公共・民間の分けのままとしました。</p>

下川町再生可能エネルギー導入促進ロードマップ（素案）への意見と回答

番号	意見	回答
10	「みなし」を定義する意図は何ですか。	<p>下川町民が生活する中で、すべて下川町内で賄っているわけではないので、影響を及ぼしている町外(近隣、北海道)にも電力供給や熱の原料供給に貢献しているという点で「みなし」として定義しました。</p> <p>また、森林バイオマスは外国産材を排除することとし、さらに、近隣や道北地域等との身近な関係性を表現するため、「町外産」を「道内産」に修正(P13)しました。</p>
11	<p>「導入方針」のまとめ方について、産業部門・業務部門・家庭部門それぞれの部門によって打ち手は変わってくると思います。導入方針についても部門ごとに分けて記載されてあるとわかりやすいのではないかと思います。電気・熱・自動車用燃料それぞれにおいて大きく占める部門についてどのような打ち手があり、実施していくのかが記載されているとよいと思います。</p>	<p>「想定できる方策とその効果」に導入方針の地消地産を達成可能とするための方策を例示(P67~71)しています。</p> <p>このロードマップを基に、部門ごとの具体的な打ち手を町民や事業者の皆様と考え、取組みを推進していきたいと考えています。</p>
12	<p>省エネに関する記載が薄い印象を持ちました。もし盛り込めるのであれば、どのような有効的な省エネ方法について記載があると、省エネの取組みへのやる気が伝わってくると思います。</p>	<p>ロードマップの「公共」、「事業者」、「家庭」の取組みに「省エネルギー対策」を追加(P66)しました。</p>
13	<p>導入方針のところで、電気と熱には省エネ対策があるが、自動車燃料には省エネ対策がないので、自動車に乗らないことが一番省エネ対策になるのではと思いました。相乗りも良いと思います。</p>	<p>自動車燃料の導入方針に、自転車利用の促進や乗り合いタクシー利用拡大など、極力、自動車に乗らない選択による燃料の削減を追加(P63)しました。</p>
14	<p>省エネについてハード面だけでなく、町民の意識などソフト面からのアプローチについても記載してはどうか。</p>	<p>導入方針及びロードマップに、勉強会や意見交換会などの町民への普及啓発や環境教育などの人材育成等のソフト的な取組みについて記載(P64~66)しました。</p>
15	<p>都市計画マスタープランとの関係性・整合性の点はどのようになっているのか。</p>	<p>「導入方針」及び「ロードマップ」の内容は、下川町総合計画、SDGs未来都市計画、下川町都市計画マスタープランなどの上位、関連計画と整合を図りながら、具体化していきますので、その旨、「基本的な考え方」に追加(P57)しました。</p>

下川町再生可能エネルギー導入促進ロードマップ（素案）への意見と回答

番号	意見	回答
16	<p>再生可能エネルギー導入は、地域特性を活かして様々な可能性の中から優先順位を付けて進めていくことが大切なことがよくわかりました。近隣地域と連携して進めて頂きたいと思います。</p> <p>3. 地産地消の定義 町外産資源の利用と町外での消費についても近隣エリアや道内など身近な関係性を表現してはいかがでしょうか。</p> <p>再生可能エネルギー導入による副次的な効果（畜産バイオマス導入で未熟堆肥散布の減少と消化液散布による資源利用の効率化 など）にも触れてはどうでしょうか。</p> <p>7. 基本方針 現在考えられる様々な再生可能エネルギーの導入可能性を検証した結果であり、導入を見送ったものは参考資料で紹介していることに触れてはどうでしょうか。</p>	<p>近隣や道北地域等との身近な関係性を表現するため、「町外産」を「道内産」に修正（P13）しました。</p> <p>再生可能エネルギー導入の効果（副次的含む）について、第2章の導入状況に追加（P5、P7）しました。</p> <p>事業性簡易評価では、補助金などを活用しないで耐用年数内に投資回収可能かどうか評価しています。経済性の視点で導入が向いていないエネルギーについても、有効な補助金の活用や技術的進歩による導入コストの低減により経済性が改善されるもの、また、自立型の電源や熱源で非常時にも活用できるものもありますので、総合的に判断し、導入の検討を進めて行きたいと考えています。</p> <p>なお、この内容につきましては、電気及び熱の導入方針のSTEP3（2040年頃）にも記載（P60、P62）しています。</p>
17	<p>世界中で脱炭素の重要性が高まっている今日、下川町はこれまでの実績や立地、SDGsの取り組みなど数々の好条件が揃っているのです。ここで脱炭素社会へ向け各事業に注力しない手はないと思います。そして、やるからにはスピードを早めて行い、世界的な先進地を目指してほしいです。</p> <p>これからの時代は如何に多く外部と関係を築くかが、町を豊かにするための大きなポイントになってくると思います。</p> <p>持続可能な町の未来のため、様々な人に注目される事例をつくり、情報や人で賑わう町になることを願います。</p>	<p>町民が中心となり策定された「2030年の下川町のありたい姿」の実現に向けて、町民や事業者の皆様と勉強会や意見交換会などを通じて、具体化を進めていきたいと考えています。</p>